

## 令和4年度美濃加茂市下水道事業決算概要

### ① 業務実績について

令和4年度末における供用開始区域内人口は、前年度と比較して157人(0.28%)増加し、普及率は95.48%で前年度と比較して0.03ポイント増加しました。また水洗便所設置済人口は、前年度と比較して317人(0.66%)増加し、水洗化率は88.61%で前年度と比較して0.32ポイント増加しました。

	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率(%)
行政区域内人口(人) ㉠	57,173	57,016	157	0.28
供用開始区域内人口(人) ㉡	54,586	54,421	165	0.30
水洗便所設置済人口(人) ㉢	48,367	48,050	317	0.66
普及率(%) ㉡/㉠	95.48	95.45	0.03	—
水洗化率(%) ㉢/㉡	88.61	88.29	0.32	—

次に、年間汚水処理水量は、前年度と比較して186,293m<sup>3</sup>(2.90%)減少、年間有収水量は、28,275m<sup>3</sup>(0.56%)減少しました。

また、有収率は、80.30%となり、前年度と比較して1.89ポイント増加しました。有収率が増加した要因としては、年間降水量が減少したことで不明水が減少したためと考えられます。

	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率(%)
年間汚水処理水量(m <sup>3</sup> ) ㉠	6,240,306	6,426,599	△ 186,293	△ 2.90
年間有収水量(m <sup>3</sup> ) ㉡	5,010,828	5,039,103	△ 28,275	△ 0.56
有収率(%) ㉡/㉠	80.30	78.41	1.89	—

### ② 予算執行状況について(税込み)(※予算額と比較するため、税込み表示をしています。)

#### ア. 収益的収支(3条)

収益的収入は、予算に対し97.83%の収入率で、49,125,671円の減収となりました。

収益的支出は、予算に対し94.54%の執行率で、124,343,821円の残額を生じました。

また、営業費用の事故繰越として伊深クリーンセンター ブロワーNo.3インバーター修繕業務及び伊深クリーンセンター リアクトル及び避雷器修繕工事の2件1,386,000円を翌年度へ繰越しました。

なお、納付消費税及び地方消費税は、23,559,400円となりました。

	予算額(円)	決算額(円)	差引(円)	収入率(%)
下水道事業収益	2,264,939,000	2,215,813,329	△ 49,125,671	97.83
営業収益	964,952,000	973,901,311	8,949,311	100.93
営業外収益	1,299,987,000	1,241,912,018	△ 58,074,982	95.53

	予算額(円)	決算額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率(%)
下水道事業費用	2,304,239,000	2,178,509,179	1,386,000	124,343,821	94.54
営業費用	2,014,709,000	1,922,169,954	1,386,000	91,153,046	95.41
営業外費用	284,510,000	256,339,225	0	28,170,775	90.10
特別損失	20,000	0	0	20,000	0.00
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00

イ. 資本的収支(4条)

資本的収入は、予算に対し94.16%の収入率となり、82,663,236円の減収となりました。この原因は、主に企業債、補助金の減収によるものです。

資本的支出は、予算に対し95.12%の執行率となり、翌年度繰越額31,532,000円を除く67,990,719円の不用額が生じました。この内訳は、建設改良費67,988,236円、企業債償還金2,483円です。

建設改良費の執行額は、362,925,764円(令和3年度からの繰越事業を含む)で、主なものは、当年度の事業として、大堀ポンプ場自家発電設備改築工事、小山第2雨水支線築造工事(第3工区)、今泉第2雨水支線築造工事(第3工区)、昨年度からの繰越し事業は、今泉第2雨水支線築造工事(第2工区)です。

また、建設改良費の繰越として山之上クリーンセンター全室素・全りん測定装置更新工事、汚水マンホールポンプ設備改築工事(その4)の2件31,532,000円を翌年度へ繰越しました。

企業債償還金1,575,299,517円は、地方公共団体金融機構155件、政府資金(財政融資資金59件、簡易生命保険8件)67件、市中銀行11件、市中銀行以外の金融機関24件の元金の償還金です。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額605,639,517円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額201,876円、減債積立金38,239,794円、過年度分損益勘定留保資金89,143,575円、当年度分損益勘定留保資金478,054,272円で補てんしました。

	予算額(円)	決算額(円)	差引(円)	収入率(%)
資本的収入	1,415,249,000	1,332,585,764	△ 82,663,236	94.16
企業債	856,500,000	788,000,000	△ 68,500,000	92.00
負担金	237,879,000	266,455,788	28,576,788	112.01
分担金	960,000	580,000	△ 380,000	60.42
補助金	209,910,000	167,549,976	△ 42,360,024	79.82
他会計長期借入金	110,000,000	110,000,000	0	100.00

	予算額(円)	決算額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率(%)
資本的支出	2,037,748,000	1,938,225,281	31,532,000	67,990,719	95.12
建設改良費	462,446,000	362,925,764	31,532,000	67,988,236	78.48
企業債償還金	1,575,302,000	1,575,299,517	0	2,483	100.00

③ 経営成績について(税抜き)(※経営成績を正しく表示するため、税抜き表示をしています。)

令和4年度の損益は、総収益2,137,996,762円に対し、総費用2,101,108,490円で、差し引き36,888,272円の純利益となりました。

ア. 収益比較

下水道事業収益は、2,137,996,762円で、前年度と比較すると41,635,434円(1.91%)の減収となりました。

営業収益は、896,096,827円、総収益の41.91%を占めており、科目別に前年度と比較すると、下水道使用料3,384,840円(0.43%)減、雨水処理負担金4,128,833円(3.66%)増、受託工事収益10,550円(1.60%)増、その他営業収益30,482円(9.15%)増で、全体では785,025円(0.09%)の増収となりました。

営業外収益は、1,241,899,935円で、前年度と比較すると、受取利息及び配当金1,750円(45.45%)増、他会計補助金3,562,166円(3.05%)増、他会計負担金48,697,966円(8.81%)減、長期前受金戻入益2,100,852円(0.34%)増、雑収益612,739円(20.21%)増で、全体では42,420,459円(3.30%)の減収となりました。

科目	令和4年度(円)	令和3年度(円)	増減額(円)	増減比(%)
下水道事業収益	2,137,996,762	2,179,632,196	△ 41,635,434	△ 1.91
営業収益	896,096,827	895,311,802	785,025	0.09
下水道使用料	778,044,975	781,429,815	△ 3,384,840	△ 0.43
雨水処理負担金	117,017,636	112,888,803	4,128,833	3.66
受託事業収益	670,454	659,904	10,550	1.60
その他営業収益	363,762	333,280	30,482	9.15
営業外収益	1,241,899,935	1,284,320,394	△ 42,420,459	△ 3.30
受取利息	5,600	3,850	1,750	45.45
他会計補助金	120,528,774	116,966,608	3,562,166	3.05
他会計負担金	503,997,124	552,695,090	△ 48,697,966	△ 8.81
長期前受金戻入益	613,724,052	611,623,200	2,100,852	0.34
雑収益	3,644,385	3,031,646	612,739	20.21

## イ. 費用比較

下水道事業費用は、2,101,108,490円で、前年度と比較して40,283,912円(1.88%)の減少となりました。

営業費用は、1,853,642,635円で総費用の88.22%を占めており、前年度と比較して、増加した科目は、雨水管渠費2,640,663円(127.05%)、処理場費30,305,624円(12.41%)、業務費320,909円(1.62%)、減価償却費5,332,772円(0.48%)、受託事業費10,550円(1.60%)です。

一方、減少した科目は、汚水管渠費22,602,842円(20.92%)、雨水ポンプ場費1,080,562円(3.20%)、総係費7,750,838円(18.13%)、維持管理負担金12,162,719円(4.22%)、資産減耗費6,790,985円(98.88%)です。結果、営業費用全体としては、11,777,428円(0.63%)の減少となりました。

営業外費用は、247,465,855円で総費用の11.78%を占めており、前年度と比較すると、支払利息及び企業債取扱諸費で28,704,754円(10.99%)減、雑支出で198,270円(1.34%)増、営業外費用全体では28,506,484円(10.33%)減少となりました。

なお、今年度は特別損失の計上はありませんでした。

科目	令和4年度(円)	令和3年度(円)	増減額(円)	増減比(%)
下水道事業費用	2,101,108,490	2,141,392,402	△ 40,283,912	△ 1.88
営業費用	1,853,642,635	1,865,420,063	△ 11,777,428	△ 0.63
汚水管渠費	85,457,632	108,060,474	△ 22,602,842	△ 20.92
雨水管渠費	4,719,033	2,078,370	2,640,663	127.05
雨水ポンプ場費	32,699,028	33,779,590	△ 1,080,562	△ 3.20
処理場費	274,421,582	244,115,958	30,305,624	12.41
業務費	20,084,546	19,763,637	320,909	1.62
総係費	35,004,784	42,755,622	△ 7,750,838	△ 18.13
維持管理負担金	276,058,100	288,220,819	△ 12,162,719	△ 4.22
減価償却費	1,124,451,264	1,119,118,492	5,332,772	0.48
資産減耗費	76,575	6,867,560	△ 6,790,985	△ 98.88
受託事業費	670,091	659,541	10,550	1.60
営業外費用	247,465,855	275,972,339	△ 28,506,484	△ 10.33
支払利息及び企業債取扱諸費	232,428,518	261,133,272	△ 28,704,754	△ 10.99
雑支出	15,037,337	14,839,067	198,270	1.34
特別損失	0	0	0	—
災害による損失	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	—

#### ウ. 単位当たり収益費用の比較

令和4年度の有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は前年度と比較して、0.20円(0.13%)の増加となりました。

汚水処理原価は前年度と比較して、8.90円(4.19%)の減少となりました。その結果、使用料回収率は76.21%となり、使用料単価と汚水処理原価の差額は48.46円となりました。

	令和4年度	令和3年度	増減額	増減比(%)	
使用料単価(円/m <sup>3</sup> ) ㉠	155.27	155.07	0.20	0.13	
汚水処理原価(円/m <sup>3</sup> ) ㉡	203.73	212.63	△ 8.90	△ 4.19	
内訳	維持管理費	130.89	130.91	△ 0.02	△ 0.02
	職員給与費	7.02	8.59	△ 1.57	△ 18.28
	地方債利息	16.94	20.24	△ 3.30	△ 16.30
	減価償却費	48.88	52.39	△ 3.51	△ 6.70
	資産減耗費	0.00	0.50	△ 0.50	—
差額(円/m <sup>3</sup> ) ㉠-㉡	△ 48.46	△ 57.56	9.10	△ 15.81	
使用料回収率(%) ㉠/㉡	76.21	72.93	3.28	—	

#### エ. 人件費(職員給与費)

令和4年度の損益勘定職員給与費は、35,169,200円で、総費用に占める割合は、1.67%となっています。

職員給与費の下水道使用料に対する割合は4.52%で、前年度と比較して1.01ポイント低くなりました。職員1人当たり営業収益は、令和3年度経営指標に比べ約1.3倍となっています。

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	令和3指標
損益勘定職員(人)	6	6	0	—
損益勘定職員給与費(円)	35,169,200	43,250,501	△ 8,081,301	—
職員1人当たり有収水量(m <sup>3</sup> )	835,138	839,851	△ 4,713	—
職員1人当たり営業収益(千円)	149,238	149,109	129	116,871
職員1人当たり水洗化人口(人)	8,061	8,008	53	—

※職員及び職員給与費については会計年度任用職員人数及び会計年度任用職員給与費を含む。  
令和4年度6名(うち会計年度任用職員1名)、令和3年度6名(うち会計年度任用職員1名)

オ. 下水道使用料・受益者負担金(分担金)の収入状況(税込み)

令和4年度の下水道使用料と受益者負担金(分担金)の収入状況は、次表のとおりです。

下水道使用料の当年度の収納率は、92.11%となり前年度と比較して0.14ポイント減少、過年度分の収納率は、98.39%で前年度と比較して0.51ポイント増加しました。

また、口座振替による入金は、月末振替翌月収納となるため、3月分の口座振替額(54,547,271円)を収入済みとみなすと、実質的には当年度分の収納率は、98.48%となり、前年度と比較して0.22ポイント減少しました。

下水道使用料

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額(円)	増減比(%)
当年度分	調定額(円)	855,848,908	859,572,234	△ 3,723,326	△ 0.43
	収入済額(円)	788,316,734	792,946,906	△ 4,630,172	△ 0.58
	収納率(%)	92.11	92.25	—	—
過年度分	調定額(円)	67,887,253	67,470,687	416,566	0.62
	収入済額(円)	66,219,557	65,238,866	980,691	1.50
	不納欠損	586,705	817,172	△ 230,467	△ 28.20
	収納率(%)	98.39	97.88	—	—

受益者負担金(分担金)の当年度分の収納率は、98.68%となり前年度と比較して1.88ポイント増加、過年度分の収納率は4.61%で前年度と比較して9.32ポイント減少しました。

受益者負担金(分担金)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額(円)	増減比(%)
当年度分	調定額(円)	62,964,200	52,844,900	10,119,300	19.15
	収入済額(円)	62,133,500	51,154,500	10,979,000	21.46
	収納率(%)	98.68	96.80	—	—
過年度分	調定額(円)	6,349,700	5,988,396	361,304	6.03
	収入済額(円)	286,500	753,900	△ 467,400	△ 62.00
	不納欠損	128,800	575,196	△ 446,396	△ 77.61
	収納率(%)	4.61	13.93	—	—

カ. 経営分析比率

収益性を示す総収支比率は101.76%で前年度と比較して0.03ポイントの減少、単年度黒字の目安となる経常収支比率は101.76%で前年度と比較して0.03ポイントの減少、下水道固有の事業に関わる営業収支比率は48.32%で前年度と比較して0.34ポイントの増加となりました。

(単位: %)

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	令和3指標
総収支比率	総収益/総費用×100	101.76	101.79	106.08
経常収支比率	経常収益/経常費用×100	101.76	101.79	105.86
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	48.32	47.98	66.11

④ 財政状態について

最近2年間の貸借対照表は、④－1表のとおりです。資産合計は、前年度と比較して875,879,786円減少しました。その内訳は、固定資産が751,550,434円減少し、流動資産が124,329,352円減少しました。

また、負債・資本の合計も875,879,786円減少しました。その内訳は、固定負債が646,825,776円減少、流動負債が97,086,511円減少、繰延収益が168,855,771円減少、資本金が106,570,042円増加、剰余金が69,681,770円減少しました。

④－1表

	令和4年度(円)	令和3年度(円)	比較増減(円)	前年度比(%)	構成比率(%)	
	①	②		①/②	令和4年度	令和3年度
固定資産	33,824,110,275	34,575,660,709	△ 751,550,434	97.83	97.62	97.33
流動資産	825,569,322	949,898,674	△ 124,329,352	86.91	2.38	2.67
資産合計	34,649,679,597	35,525,559,383	△ 875,879,786	97.53	100.00	100.00
固定負債	14,517,273,354	15,164,099,130	△ 646,825,776	95.73	41.9	42.69
流動負債	1,919,549,117	2,016,635,628	△ 97,086,511	95.19	5.54	5.68
繰延収益	15,595,554,723	15,764,410,494	△ 168,855,771	98.93	45.01	44.37
資本金	1,519,621,141	1,413,051,099	106,570,042	107.54	4.39	3.98
剰余金	1,097,681,262	1,167,363,032	△ 69,681,770	94.03	3.16	3.28
負債資本合計	34,649,679,597	35,525,559,383	△ 875,879,786	97.53	100.00	100.00

④-2表は、財務状態を示す指標です。

資産合計に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は、97.62%で前年度と比較して0.29ポイント増加しました。資本に占める固定負債の割合を示す固定負債構成比率は、41.90%で前年度と比較して0.79ポイント減少しました。総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、52.56%で前年度と比較して0.92ポイント増加しました。資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債によって調達されている割合を示す固定資産対長期資本比率は、103.34%で前年度と比較して0.16ポイント増加しました。

固定資産への自己資本の投下割合を示す固定比率は、185.72%で前年度と比較して2.76%減少しました。短期債務に対する支払い能力を示す流動比率は、43.01%で前年度と比較して4.09ポイント減少しました。

④-2表

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	令和3指標
固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	97.62	97.33	96.99
固定負債構成比率(%)	$\text{固定負債} / \text{負債資本合計} \times 100$	41.90	42.69	30.93
自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	52.56	51.64	64.89
固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	103.34	103.18	101.23
固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	185.72	188.48	149.48
流動比率(%)	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	43.01	47.10	71.90

以上が令和4年度の事業概況であります。

今年度は、有収水量の減少による下水道使用料の減少や、動力費の高騰をはじめとする物価上昇に伴う費用の増加があった一方で、退職給付費をはじめとする人件費の減少や支払利息の減少などにより前年度並みの事業収支となりました。また、今後につきましては、ピークを迎える企業債償還や、施設の更新及び管渠の老朽化に伴う布設替費用など、資本的収支の不足額に対する補てん財源の確保が重要な課題となってまいります。今後も不明水対策や水洗化率の向上を図るとともに、令和5年度に行う経営戦略の見直しにより、引き続き経営状況の改善と財政運営の健全化に努めてまいります。